

令和 7 年度国民健康保険料率

下表に基づき令和 7 年度保険料を算出します。

区分	所得割率 (被保険者単位)	均等割額 (円) (被保険者単位)	平等割額 (円) (世帯単位)	賦課限度額 (円)
基礎賦課額 (医療分)	7.18%	28,100	19,800	660,000
前年度比	+0.08%	+1,000	+400	+10,000
前年度	7.10%	27,100	19,400	650,000
後期高齢者支援金 (支援分)	2.72%	11,000	7,800	260,000
前年度比	+0.03%	+400	+400	+0
前年度	2.69%	10,600	7,400	260,000
介護納付金 (介護分) (40歳以上 65歳未満)	2.31%	10,800	5,300	170,000
前年度比	+0.00%	+400	+300	+0
前年度	2.31%	10,400	5,000	170,000
合計	12.21%	49,900	32,900	1,090,000
前年度比	+0.11%	+1,800	+1,100	+10,000
前年度	12.10%	48,100	31,800	1,080,000
介護分除く (40歳未満・65歳以上)	9.90%	39,100	27,600	920,000
前年度比	+0.11%	+1,400	+800	+10,000
前年度	9.79%	37,700	26,800	910,000

年間保険料の算出方法

- ①所得割額：被保険者単位で計算します。
基準総所得金額×所得割率
基準総所得金額＝総所得金額等－43万円（基礎控除）
- ②均等割額：被保険者単位で計算します。未就学児については2分の1に減額されます。
- ③平等割額：世帯単位で計算します。
- ①＋②＋③＝年間保険料額

令和 7 年度法定軽減表

世帯主及び被保険者の総所得金額の合計が、軽減判定所得基準額計算式により算出した値以下の場合、均等割額及び平等割額が軽減されます。未就学児の均等割額についてはさらに2分の1減額されます。

軽減される割合	軽減判定所得基準額計算式
2割	43万円＋56万円×被保険者数＋10万円×（給与所得者等の数－1）
前年度	43万円＋54.5万円×被保険者数＋10万円×（給与所得者等の数－1）
5割	43万円＋30.5万円×被保険者数＋10万円×（給与所得者等の数－1）
前年度	43万円＋29.5万円×被保険者数＋10万円×（給与所得者等の数－1）
7割	43万円＋10万円×（給与所得者等の数－1）
前年度	43万円＋10万円×（給与所得者等の数－1）

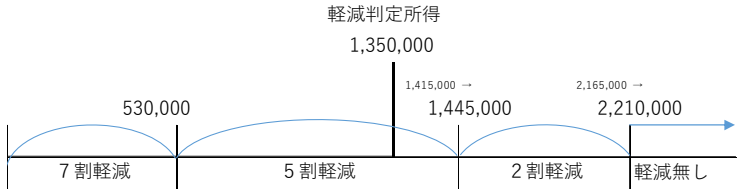
給与所得者等の数＝納付義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち、給与所得を有する者（収入金額が55万円を超える者に限る）の数及び公的年金等に係る所得を有する者（65歳未満の者にあっては、当該公的年金等の収入金額が60万円を超えるものに限る。65歳以上の者にあっては、当該公的年金等の収入金額が125万円を超える者に限る。また、給与所得を有する者を除く。）の合計数をいいます。

- 軽減判定に用いる所得は、税申告上の所得とは算出方法が異なります。
- 軽減判定の基準となる所得には擬制世帯主の所得も含まれます。
（擬制世帯主とは、国民健康保険の被保険者ではない世帯主のことです。）
- 専従者給与、土地売買の特別控除等は必要経費と認めません。（控除前の所得で計算します。）
- 65歳以上の方の軽減判定用所得を計算するときは年金所得から15万円減額します。

世帯主または被保険者に所得未申告の方がいる場合は、軽減の対象外となります。

例1) 被保険者が3人【A(45歳):給与収入160万円、B(70歳):年金収入155万円、C(5歳):収入無し】の場合

世帯の所得	1 5 0 万円	内訳 (A:給与所得105万円、B:公的年金等の雑所得45万円)
軽減判定所得	1 3 5 万円	内訳 (A:給与所得105万円、B:公的年金等の雑所得30万円)
軽減される割合	軽減判定所得基準額	
	令和7年度	令和6年度
2割	$430,000 + 560,000 \times 3人 + 100,000 \times (2人 - 1) = 2,210,000$	$430,000 + 545,000 \times 3人 + 100,000 \times (2人 - 1) = 2,165,000$
5割	$430,000 + 305,000 \times 3人 + 100,000 \times (2人 - 1) = 1,445,000$	$430,000 + 295,000 \times 3人 + 100,000 \times (2人 - 1) = 1,415,000$
7割	$430,000 + 100,000 \times (2人 - 1) = 530,000$	$430,000 + 100,000 \times (2人 - 1) = 530,000$
軽減適用割合	軽減判定所得135万円→5割軽減適用	軽減判定所得135万円→5割軽減適用



令和7年度 国民健康保険料の計算

項目	料率	被保険者	A	B	C	計
		年齢	45歳	70歳	未就学児	
		基準所得額 軽減割合	105万円-43万円= 620,000円	45万円-43万円= 20,000円	所得なし 0円	
(基礎 療賦課額)	所得割	7.18%	44,516円	1,436円	0円	45,952円
	均等割	28,100	14,050円	14,050円	7,025円	35,125円
	平等割	19,800	0.5	0.5	0.5	9,900円
	計					90,977円
後期 支援高齢者	所得割	2.72%	16,864円	544円	0円	17,408円
	均等割	11,000	5,500円	5,500円	2,750円	13,750円
	平等割	7,800	0.5	0.5	0.5	3,900円
	計					35,058円
介護 納付金	所得割	2.31%	14,322円	0円	0円	14,322円
	均等割	10,800	5,400円	0円	0円	5,400円
	平等割	5,300	0.5	0.5	0.5	2,650円
	計					22,372円
(a) 改め: 100円未満切捨						22,300円

令和7年度年間保険料 (= (a) + (b) + (c)) 148,200円

※計算例の世帯で、所得や国保加入者数が変わらない場合、前年度と比べて+3,100円となります。

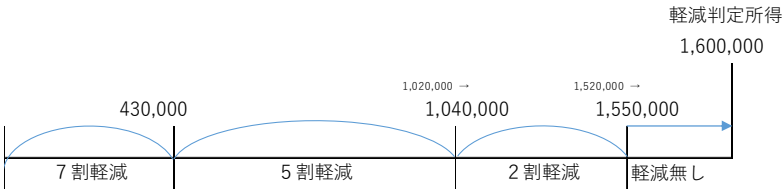
(参考) 令和6年度 国民健康保険料の計算

項目	料率	被保険者	A	B	C	計
		年齢	45歳	70歳	未就学児	
		基準所得額 軽減割合	105万円-43万円= 620,000円	45万円-43万円= 20,000円	所得なし 0円	
(基礎 療賦課額)	所得割	7.10%	44,020円	1,420円	0円	45,440円
	均等割	27,100	13,550円	13,550円	6,775円	33,875円
	平等割	19,400	0.5	0.5	0.5	9,700円
	計					89,015円
後期 支援高齢者	所得割	2.69%	16,678円	538円	0円	17,216円
	均等割	10,600	5,300円	5,300円	2,650円	13,250円
	平等割	7,400	0.5	0.5	0.5	3,700円
	計					34,166円
介護 納付金	所得割	2.31%	14,322円	0円	0円	14,322円
	均等割	10,400	5,200円	0円	0円	5,200円
	平等割	5,000	0.5	0.5	0.5	2,500円
	計					22,022円
(c) 改め: 100円未満切捨						22,000円

令和6年度年間保険料 (= (a) + (b) + (c)) 145,100円

例2) 被保険者が2人【A(61歳)：給与収入240万円、B(60歳)：収入0万円、Aの被扶養者】の場合

世帯の所得	1 6 0 万円 内訳（A：給与所得160万円、B：0万円）	
軽減判定所得	1 6 0 万円 内訳（A：給与所得160万円、B：0万円）	
軽減される割合	軽減判定所得基準額	
	令和7年度	令和6年度
2割	$430,000 + 560,000 \times 2人 + 100,000 \times (1人 - 1) = 1,550,000$	$430,000 + 545,000 \times 2人 + 100,000 \times (1人 - 1) = 1,520,000$
5割	$430,000 + 305,000 \times 2人 + 100,000 \times (1人 - 1) = 1,040,000$	$430,000 + 295,000 \times 2人 + 100,000 \times (1人 - 1) = 1,020,000$
7割	$430,000 + 100,000 \times (1人 - 1) = 430,000$	$430,000 + 100,000 \times (1人 - 1) = 430,000$
軽減適用割合	軽減判定所得160万円→軽減適用なし	軽減判定所得160万円→軽減適用なし



令和7年度 国民健康保険料の計算

項目		料率	被保険者		A		B		計
			年齢	61歳	60歳				
			基準所得額 軽減割合	160万円-43万円= 1, 170, 000円	所得なし 0円				
(基礎 医療賦 課額)	所得割	7. 18%		84, 006円	0円	0円	84, 006円		
	均等割	28, 100	0. 0	28, 100円	28, 100円	0円	56, 200円		
	平等割	19, 800	0. 0	19, 800円			19, 800円		
	計			160, 006円 (a)改め：100円未満切捨 160, 000円					
後期 支援金	所得割	2. 72%		31, 824円	0円	0円	31, 824円		
	均等割	11, 000	0. 0	11, 000円	11, 000円	0円	22, 000円		
	平等割	7, 800	0. 0	7, 800円			7, 800円		
	計			61, 624円 (b)改め：100円未満切捨 61, 600円					
介護 納付金	所得割	2. 31%		27, 027円	0円	0円	27, 027円		
	均等割	10, 800	0. 0	10, 800円	10, 800円	0円	21, 600円		
	平等割	5, 300	0. 0	5, 300円			5, 300円		
	計			53, 927円 (c)改め：100円未満切捨 53, 900円					

令和7年度年間保険料 (= (a) + (b) + (c)) 275,500円

※計算例の世帯で、所得や国保加入者数が変わらない場合、前年度と比べて+6,100円となります。

(参考) 令和6年度 国民健康保険料の計算

項目		料率	被保険者		A		B		計
			年齢	基準所得額	61歳		60歳		
					軽減割合	160万円-43万円= 1, 170, 000円	所得なし	0円	
基礎賦課額 (医療分)	所得割	7. 10%			83, 070円		0円	0円	83, 070円
	均等割	27, 100	0. 0		27, 100円		27, 100円	0円	54, 200円
	平等割	19, 400	0. 0				19, 400円		19, 400円
	計				156, 670円				
					(a)改め：100円未満切捨 156, 600円				
後期高齢者 支援金	所得割	2. 69%			31, 473円		0円	0円	31, 473円
	均等割	10, 600	0. 0		10, 600円		10, 600円	0円	21, 200円
	平等割	7, 400	0. 0				7, 400円		7, 400円
	計				60, 073円				
					(b)改め：100円未満切捨 60, 000円				
介護納付金	所得割	2. 31%			27, 027円		0円	0円	27, 027円
	均等割	10, 400	0. 0		10, 400円		10, 400円	0円	20, 800円
	平等割	5, 000	0. 0				5, 000円		5, 000円
	計				52, 827円				
					(c)改め：100円未満切捨 52, 800円				

令和6年度年間保険料 (= (a) + (b) + (c)) 269,400円